

2004年2月号
No.412

りゅうぎん調査 2004年2月号

Bank of the Ryukyus'
Okinawan Economic Review

No.412



琉球銀行経済調査室
www.ryugin.co.jp

県内の景気動向

概況（12月）

景気は、持ち直しの動き強まる

観光関連では、入域観光客数が前年を下回る

建設関連では、公共工事が前年を上回る

12月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店売上高およびスーパー売上高（既存店ベース）が衣料品の不振などから引き続き前年を下回ったものの、スーパーの全店ベースでは1年3カ月連続で前年を上回った。新車販売は小型乗用車の減少により6カ月ぶりに前年を下回る一方、電気製品卸売はエアコンの増加により2カ月ぶりに前年を上回った。建設関連では、公共工事請負額が4カ月ぶりに前年を上回り、主要建設会社の受注額も民間工事の増加により6カ月ぶりに前年を上回った。建設資材出荷・売上では、建材を除き、鋼材、セメント、生コンが前年を上回った。観光関連では、入域観光客数が6カ月ぶりに前年を下回り、主要ホテルの稼働率、売上高ともに6カ月ぶりに前年を下回った。主要観光施設入場者数は2カ月連続で前年を下回った。

総じてみると、消費関連は底堅く推移し、建設関連が幾分持ち直し、観光関連は一服感がみられるものの高水準で推移していることから、県内景気は、持ち直しの動きが強まっている。

消費関連

百貨店売上高は、食料品が法人向けお歳暮の低調さから減少し冬物衣料も不調だったことから2カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高（既存店）も、衣料品の動きが鈍かったことなどから5カ月連続で前年を下回った。全店ベースでは前年を上回った。新車販売は、小型乗用車の減少から6カ月ぶりに前年を下回った。電気製品卸売は、一部先によるモデルチェンジ前のエアコンの販促等により再び前年を上回った。

建設関連

公共工事請負額は「国」および「県」の発注工事が増加したことから4カ月ぶりに前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事は減少したものの民間工事が大型商業施設の受注などにより大幅に増加したことから6カ月ぶりに前年を上回った。建設資材出荷・売上では、鋼材が6カ月連続で前年を上回ったほか、セメント、生コンも増加に転じた。一方、建材は貸家建設の鈍化も影響し5カ月連続で前年を下回った。

観光関連

入域観光客数は、年末年始の日並びが比較的悪かったことや旅行商品価格が高い時期を避ける動きがあったことなどにより6カ月ぶりに前年を下回った。県内主要ホテルは稼働率、売上高ともに6カ月ぶりに前年を下回った。主要観光施設入場者数は、新水族館の集客効果が一巡したことなどから2カ月連続で前年を下回った。ゴルフ場入場者数は、県外客は増加したものの県内客が引き続き減少したことから2カ月連続で前年を下回った。

雇用関連

有効求人倍率（11月、季調値）は0.38倍と前月より0.04ポイント上昇した。新規求人数は再び前年を上回った。完全失業率は7.7%で前年同月より0.1ポイント悪化した。

その他

消費者物価指数（11月、総合）は、食料、被服及び履物、教養娯楽、家具・家事用品の下落により再び前年を下回った。企業倒産は、件数が11件で前年同月を2件上回り、負債総額は前年同月比59.5%減と4カ月連続の減少となった。

りゅうぎん調査(2003年12月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2003.10-2003.12)
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	▲ 4.0	▲ 4.1
(2) スーパー(既存店)(金額)	▲ 1.1	▲ 1.5
(3) スーパー(全店)(金額)	3.6	4.0
(4) 新車販売(台数)	▲ 9.9	4.6
(5) 電気製品卸売(金額)	1.4	▲ 5.7
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負額(金額)	1.0	▲ 10.4
(2) 建築着工床面積(m ²)	(11月) ▲ 30.6	(9-11月) ▲ 21.1
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(11月) ▲ 26.6	(9-11月) ▲ 16.9
(4) 建設受注額(金額)	41.6	2.7
(5) セメント(トン数)	7.2	▲ 1.0
(6) 生コン(m ³)	11.0	2.4
(7) 鋼材(金額)	18.3	12.2
(8) 建材(金額)	▲ 3.4	▲ 10.5
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	▲ 2.7	5.7
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) ▲ 4.8 (実数) 68.7	(前年同期差) 3.5 (実数) 76.3
(3) " 売上高(金額)	▲ 5.4	6.5
(4) 観光施設入場者数(人数)	▲ 11.5	3.9
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 1.4	0.6
(6) " 売上高(金額)	▲ 2.6	1.4
4. その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	(11月) 7.0	(9-11月) 4.6
(2) 有効求人倍率(季調値)	(11月)(実数) 0.38	(9-11月)(実数) 0.35
(3) 消費者物価指数(総合)	(11月) ▲ 0.1	(9-11月) ▲ 0.1
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 2	(前年同期差) ▲ 0.7
(5) 電力使用量(百万Kw)	(11月) 6.1	(9-11月) 6.0
(6) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(11月) 7.4	(9-11月) 3.5

(注1) 公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。入域観光客数、県内新規求人数、有効求人倍率、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

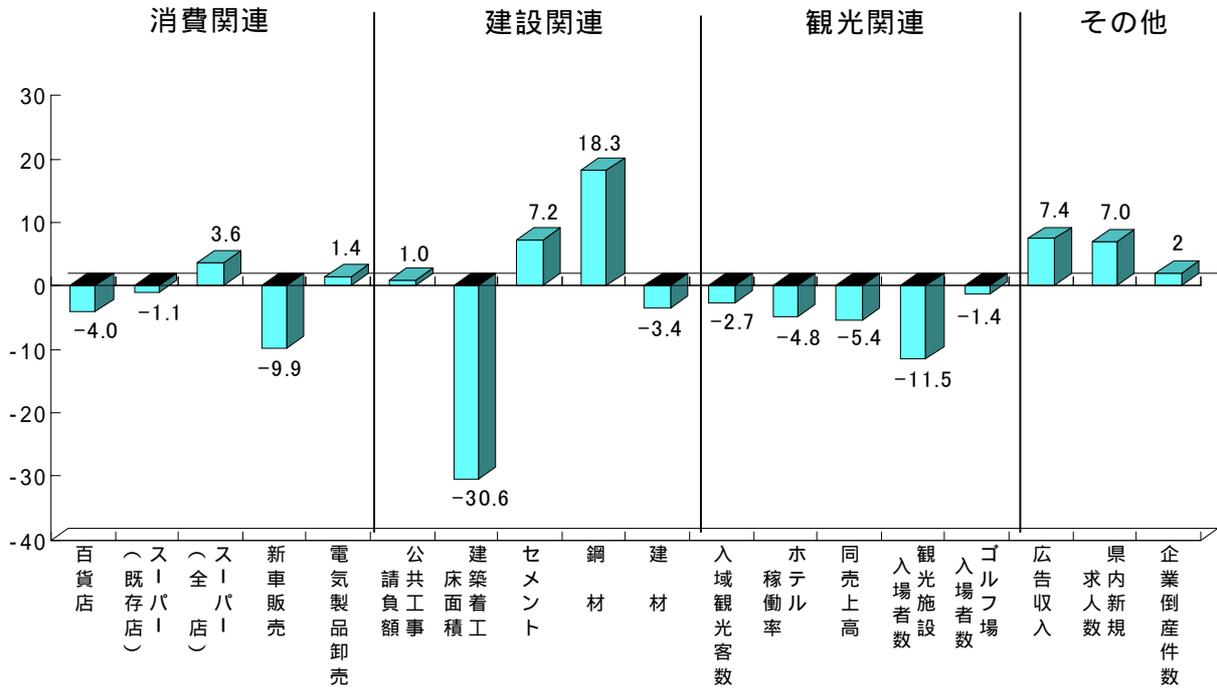
(注2) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

(注3) ホテルは、2002年9月より調査先を19ホテルから18ホテルとした。

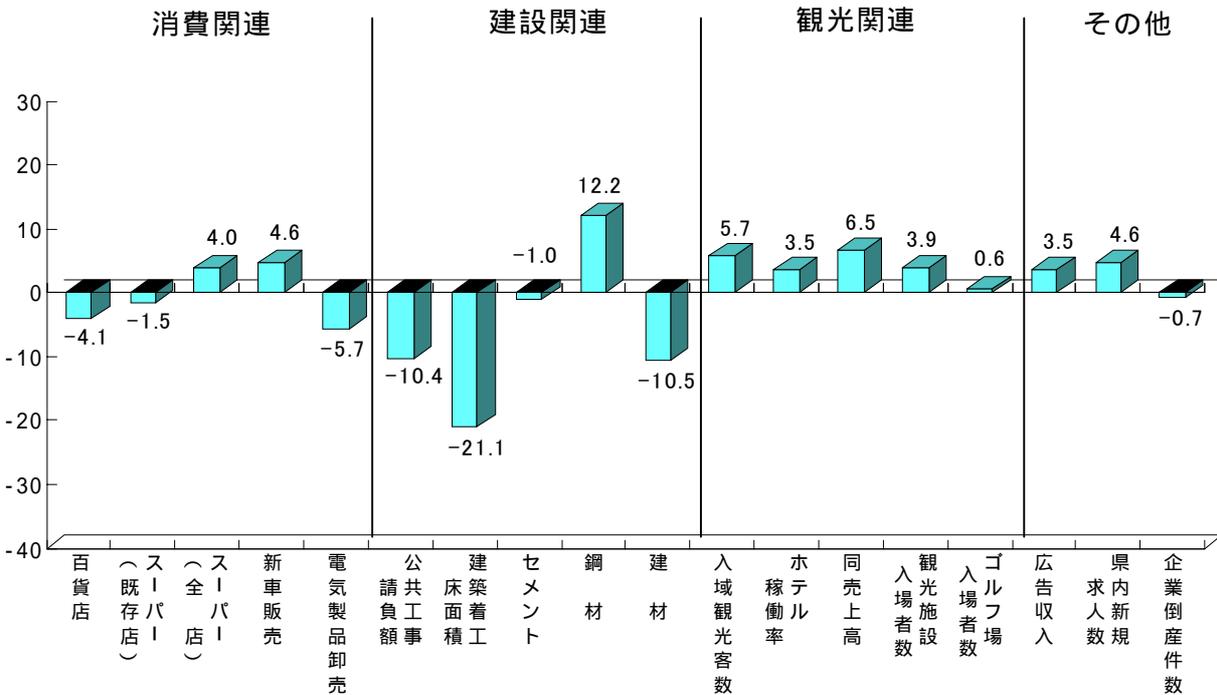
(注4) 鋼材、建材は2003年4月より一部データの見直しを行った。

(注5) 観光施設は、2003年8月より調査先を6施設から5施設とした。

りゅうぎん調査 (2003年12月)

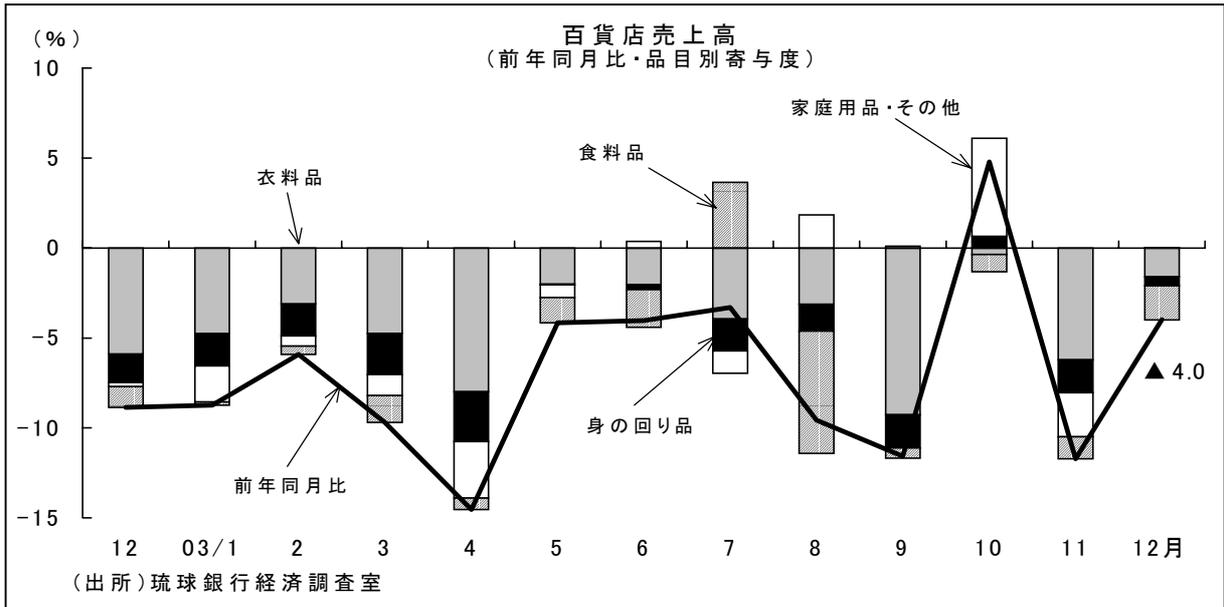


りゅうぎん調査 (2003年10月～2003年12月)



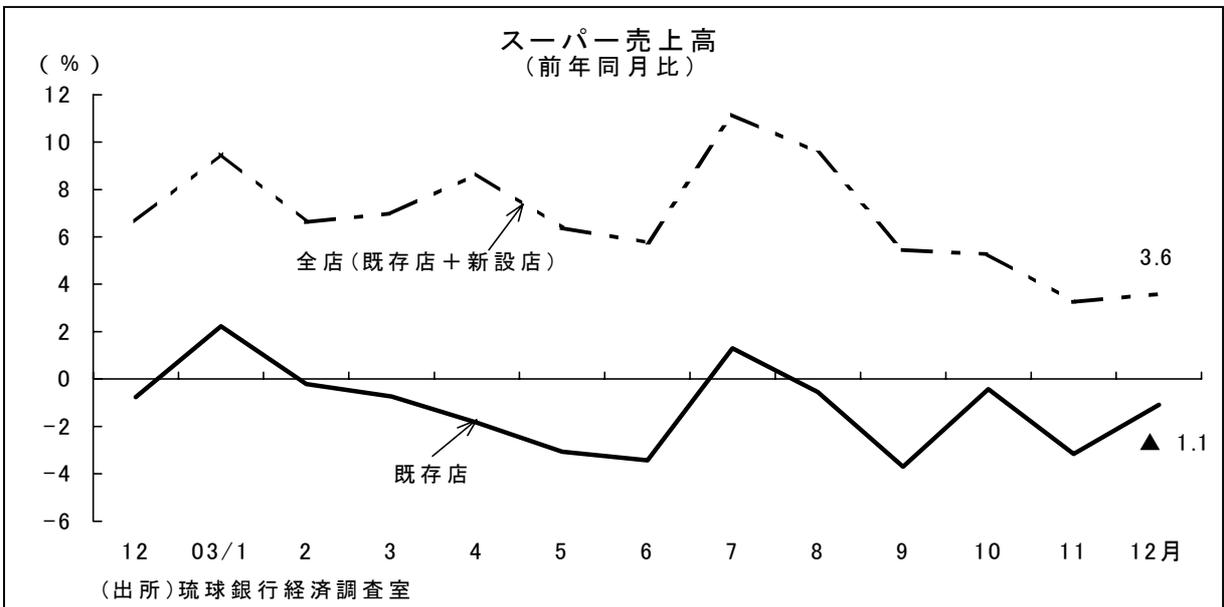
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：2カ月連続で前年を下回る。



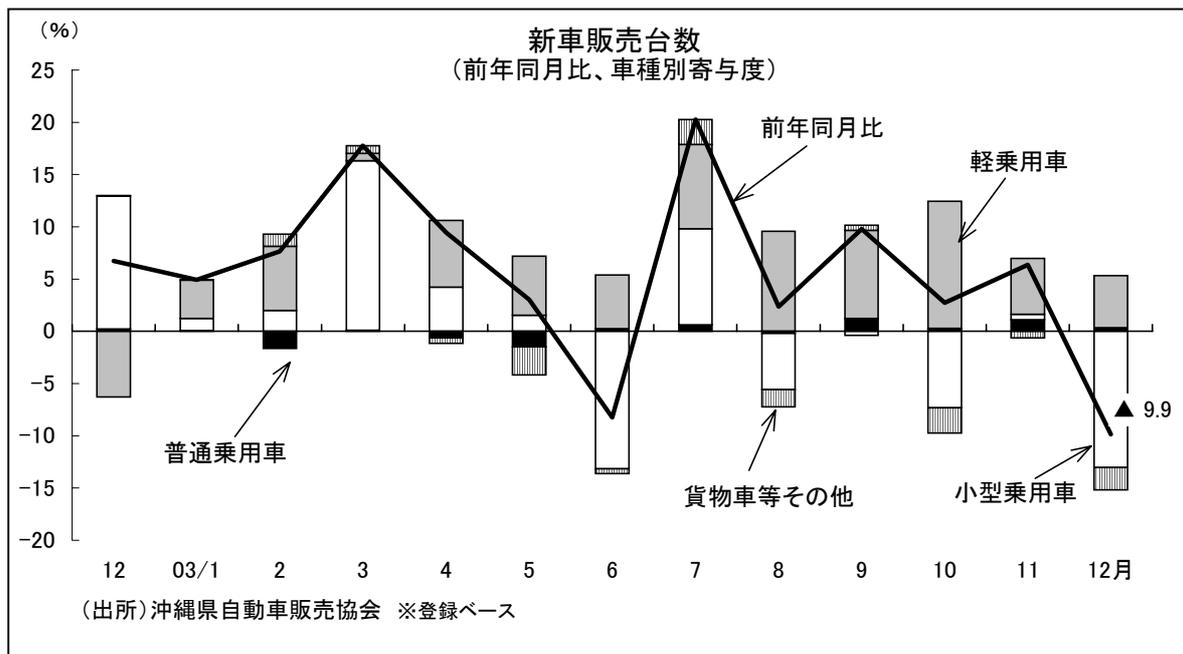
- 百貨店売上高は、食料品が法人向けお歳暮の低調さから減少し、冬物衣料も不調だったことから前年同月比4.0%減と2カ月連続で前年同月を下回った。
- 品目別にみると、衣料品(前年同月比4.3%減)身の回り品(同4.1%減)食料品(同3.5%減)家庭用品(同3.5%減)ともに減少となった。

(2) スーパー売上高：全店ベースは1年3カ月連続で前年を上回る



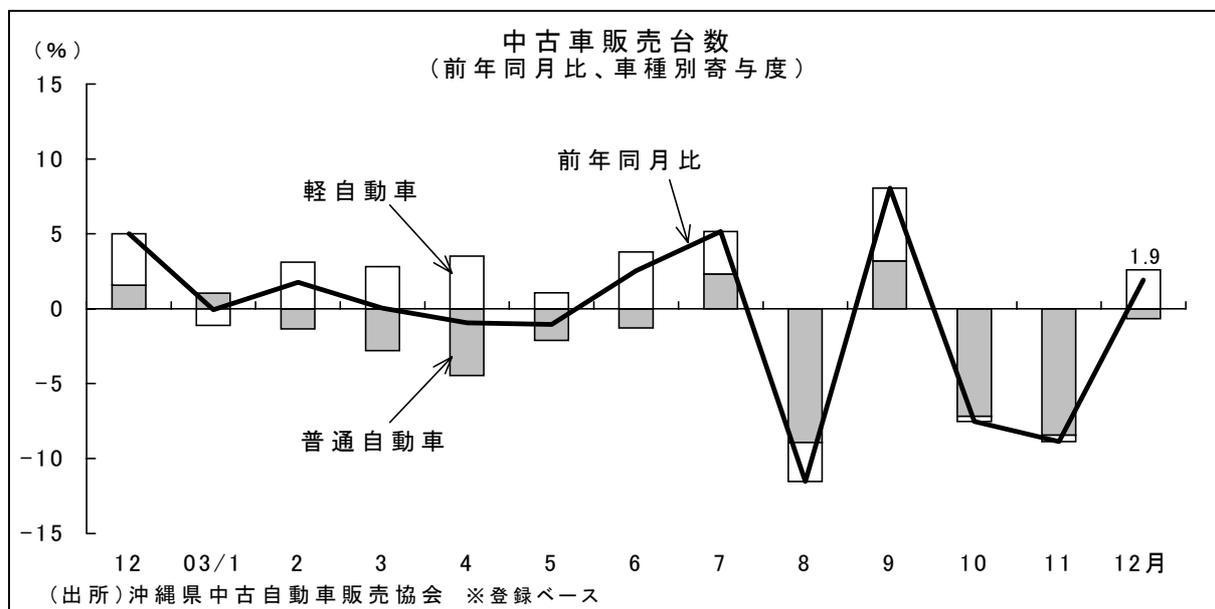
- スーパー売上高(既存店ベース)は、前年同月比1.1%減と5カ月連続で減少した。
- 衣料品は、同1.9%減少し、食料品も同0.4%の減少となった。
- スーパー売上高(全店ベース)は同3.6%の増加となり、新設店効果の継続により1年3カ月連続で前年を上回った。

(3) 新車販売 (登録ベース): 6カ月ぶりに前年を下回る



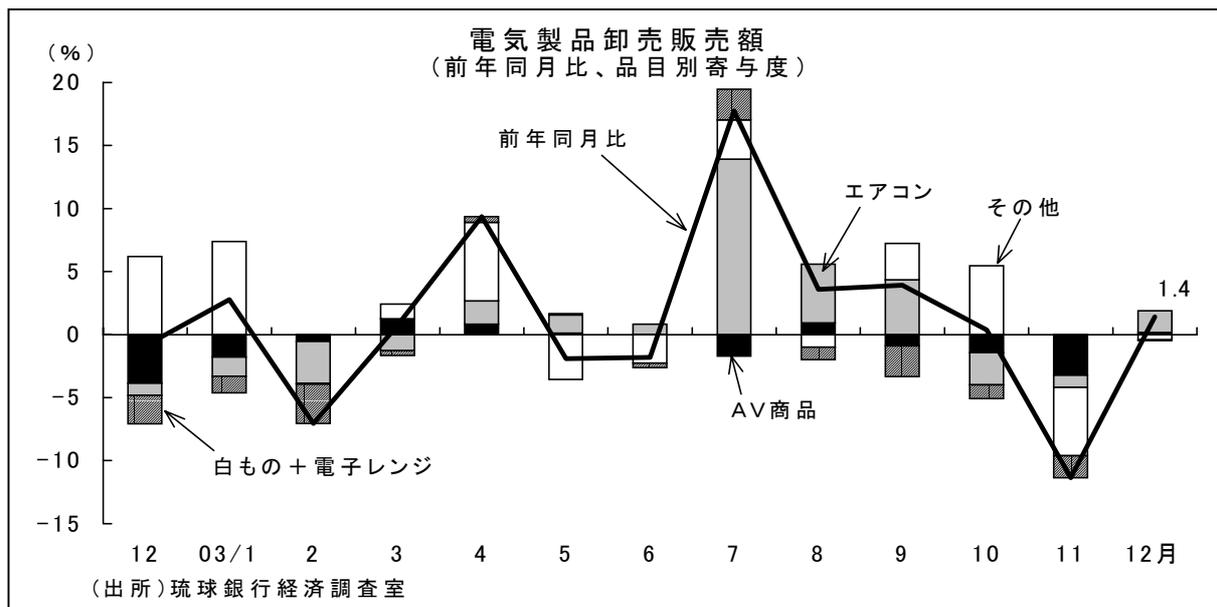
- ・ 新車販売台数は 2,648 台と前年同月比 9.9%の減少となり、6カ月ぶりに前年を下回った。軽乗用車の販売は順調に推移したが、小型乗用車が減少したため全体としては前年比減少した。
- ・ 普通自動車(登録車)は 1,170 台(前年同月比 24.8%減)で、うち普通乗用車は 275 台(同 3.8%増)、小型乗用車は 776 台(同 33.0%減)であった。軽自動車(届出車)は、1,478 台(同 6.9%増)で、うち軽乗用車は、1,243 台(同 13.3%増)となった。

(4) 中古自動車販売 (登録ベース): 3カ月ぶりに前年を上回る



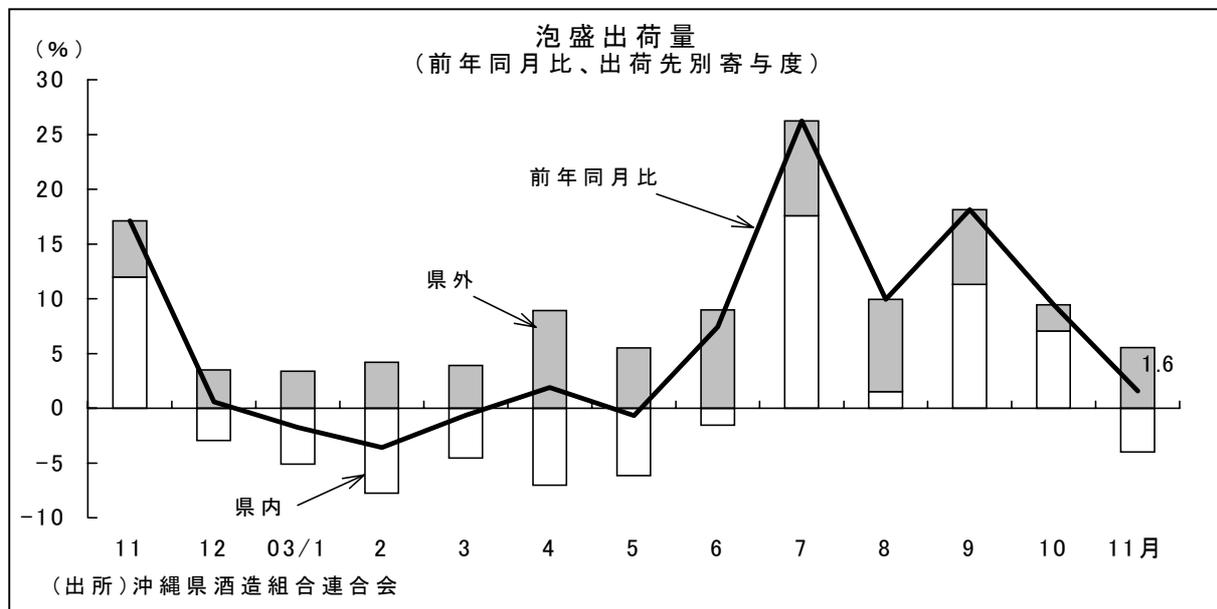
- ・ 中古自動車の登録状況(普通自動車及び軽自動車の合計)は、前年同月比 1.9%の増加となり3カ月ぶりに前年を上回った。

(5) 電気製品卸売販売額：再び前年を上回る



- ・ 電気製品卸売販売額は、一部先によるモデルチェンジ前のエアコンの販促や洗濯機の新製品の売上増加等により、前年同月比 1.4%の増加となった。
- ・ 内訳をみると、エアコン (同 45.3%増) 洗濯機(同 14.5%増)等が増加し、冷蔵庫(同 12.8%減)、テレビ (同 0.9%減) オーディオ (同 7.3%減) 等が減少した。

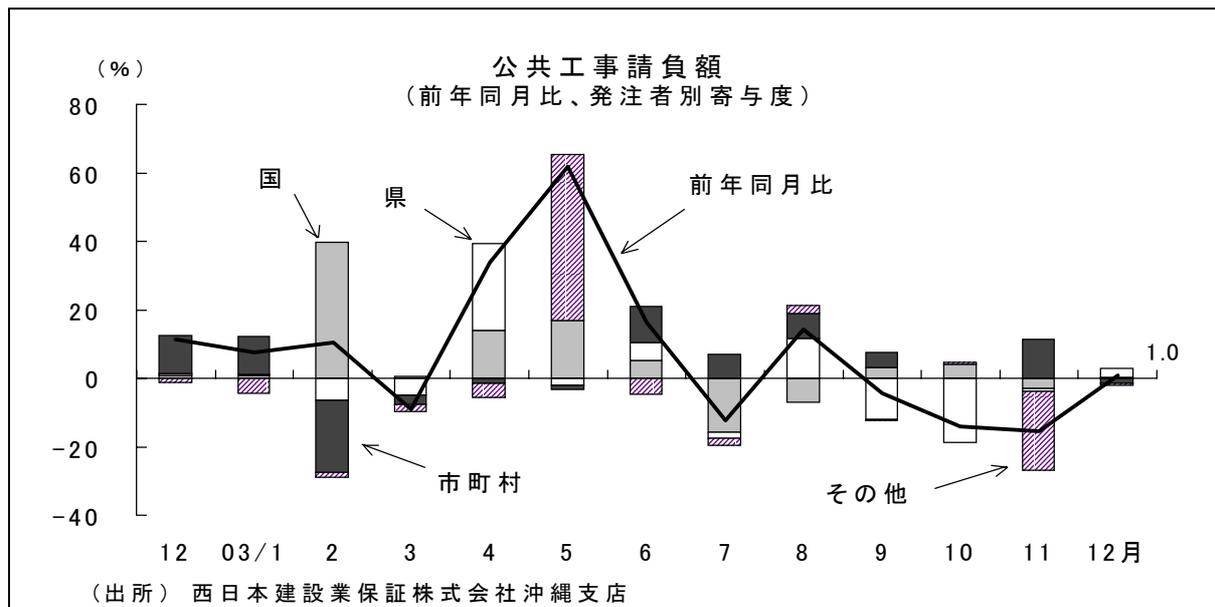
(6) 泡盛出荷量：6カ月連続で前年を上回る



- ・ 泡盛出荷量 (11月) は、1.6%の増加となった。県内出荷量は同 4.0%減少したものの、県外出荷量は同 39.2%増加したことにより、全体として増加した。

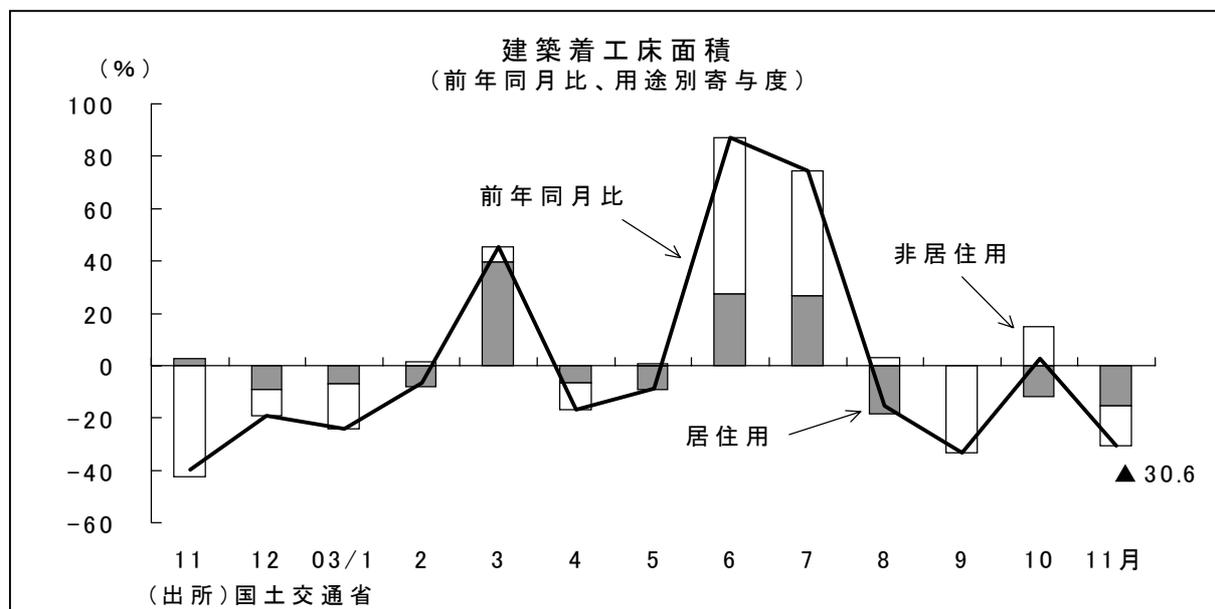
2. 建設関連

(1) 公共工事請負額：小幅ながら4カ月ぶりに前年を上回る



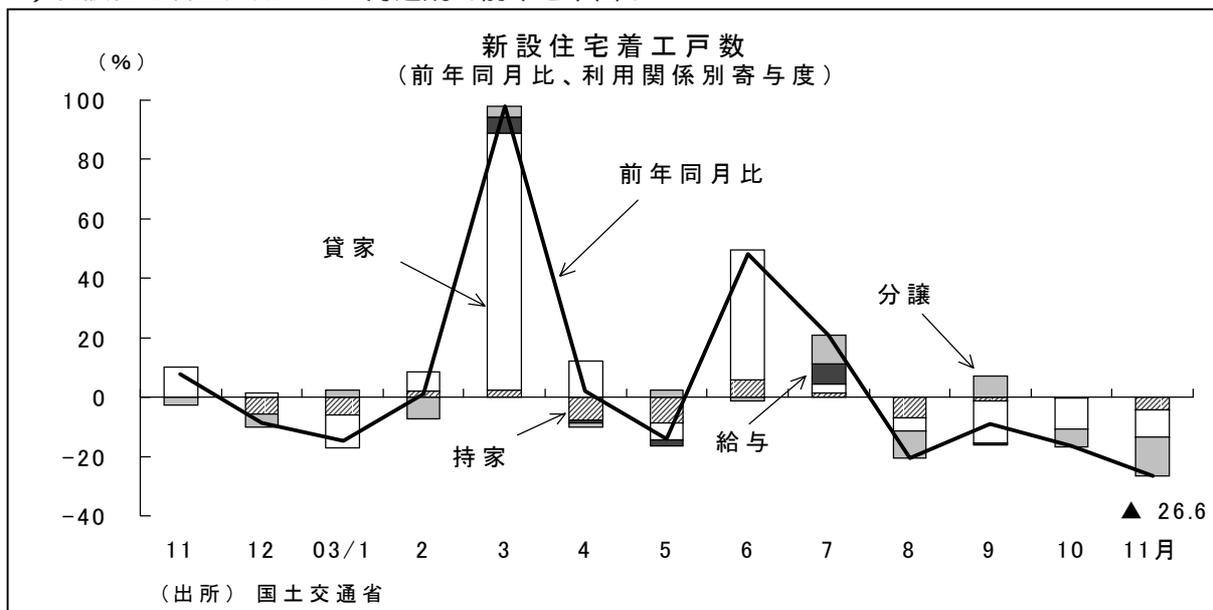
- 公共工事請負額は、261億48百万円で前年同月比1.0%増と4カ月ぶりに前年を上回った。
- 発注者別では、「市町村」(同3.0%減)が減少したものの、「国」(同0.8%増)、「県」(同10.1%増)が増加した。
- 大型工事の請負では、伊是名農業水利事業関連工事や久米島の温浴施設建設工事、南大東漁港掘削工事等があった。

(2) 建築着工床面積：再び前年を下回る



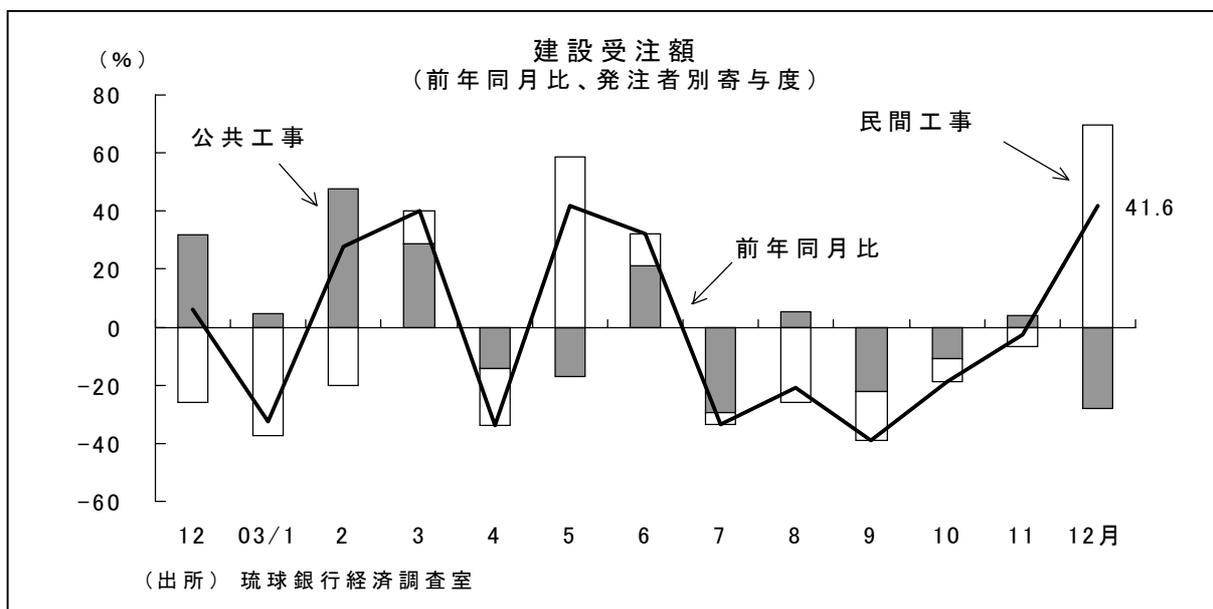
- 建築着工床面積(11月)は、11万6,225㎡で前年同月比30.6%減と再び前年を下回った。
- 用途別では、「居住用」(同24.3%減)、「非居住用」(同41.4%減)ともに減少した。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住専用(6万8,369㎡)が最も大きく、次いで居住産業併用(1万662㎡)製造業用(6,362㎡)卸売・小売業用(5,712㎡)飲食・宿泊業用(5,556㎡)等の順であった。

(3) 新設住宅着工戸数：4カ月連続で前年を下回る



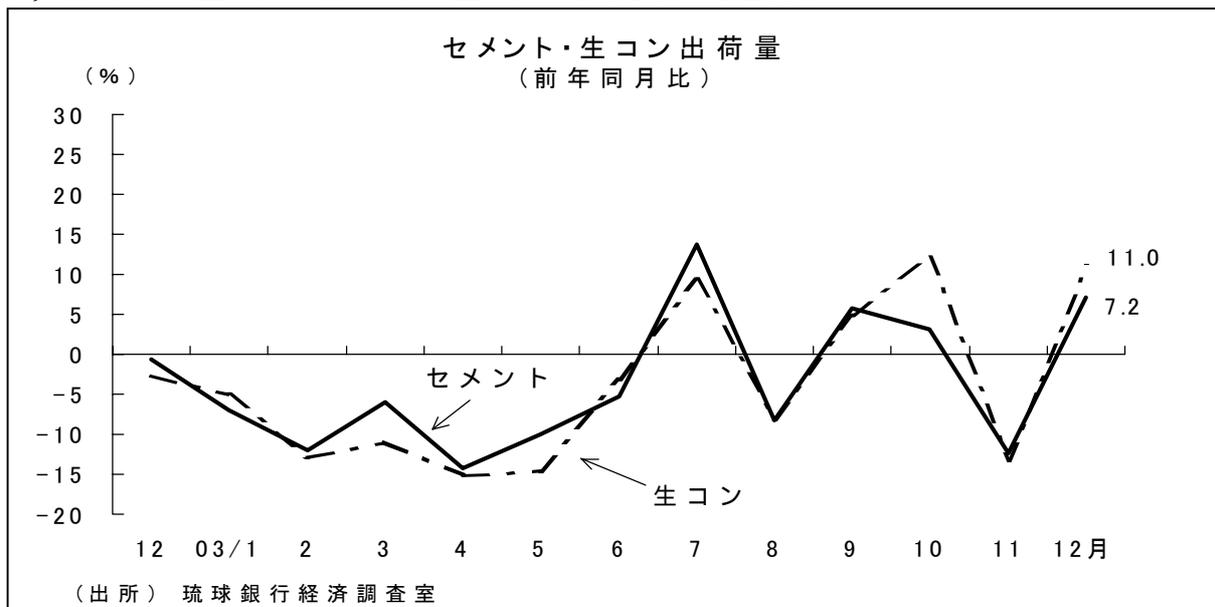
- ・ 新設住宅着工戸数（11月）は、927戸で前年同月比26.6%減と4カ月連続で前年を下回った。
- ・ 利用関係別では、持家（同18.9%減）貸家（同14.3%減）分譲（同96.5%減）ともに減少した。
- ・ 都市別（市部）にみると、那覇市（同50戸増）で増加したものの、沖縄市（同116戸減）、宜野湾市（同91戸減）名護市（同89戸減）石川市（同55戸減）等で減少した。

(4) 建設受注額：6カ月ぶりに前年を上回る



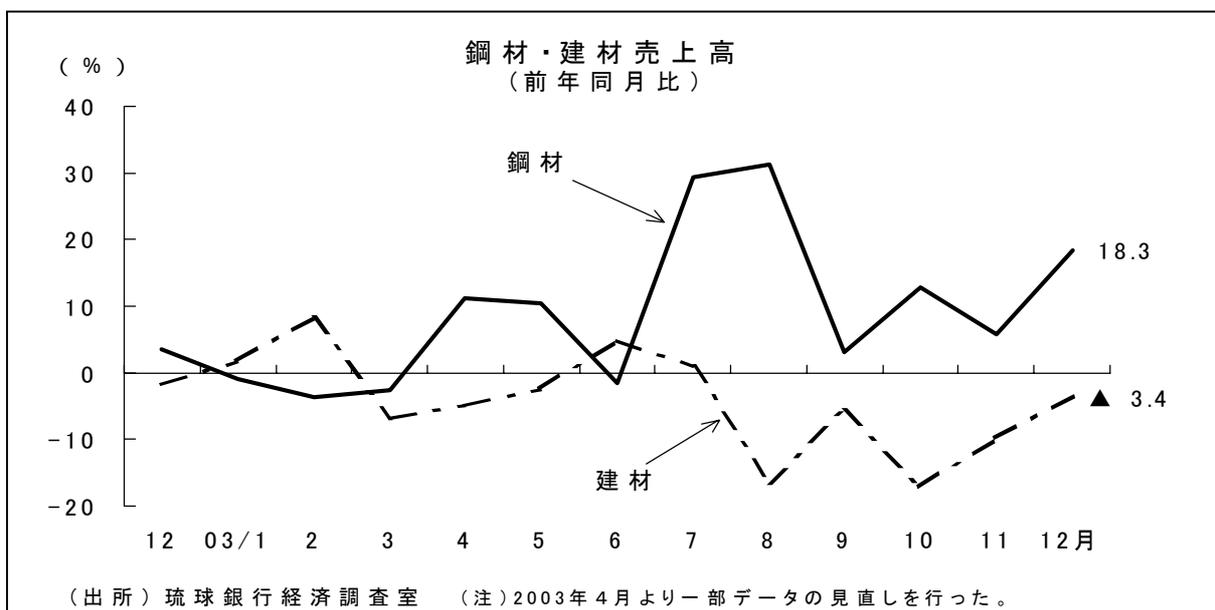
- ・ 建設受注額（調査先建設会社：20社）は、前年同月比41.6%増と6カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 発注者別では、公共工事（同43.6%減）が減少したものの、民間工事（同192.3%増）が大幅に増加した。
- ・ 主な工事物件では、那覇港湾関連工事のほか、民間の大型商業施設、分譲マンション、病院等があった。

(5) セメント・生コン：セメント・生コンとも再び前年を上回る



- ・ セメント出荷量は、10万9,403トンで前年同月比7.2%増となり再び前年を上回った。
- ・ 生コン出荷量は、19万9,802立方メートルで前年同月比11.0%増と再び前年を上回った。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事向けはゴミ処理施設や港湾関連工事、基地内住宅建設向けへの出荷の増加により前年を上回り、民間工事向けも個人住宅向けに出荷が増加したことから前年を上回った。

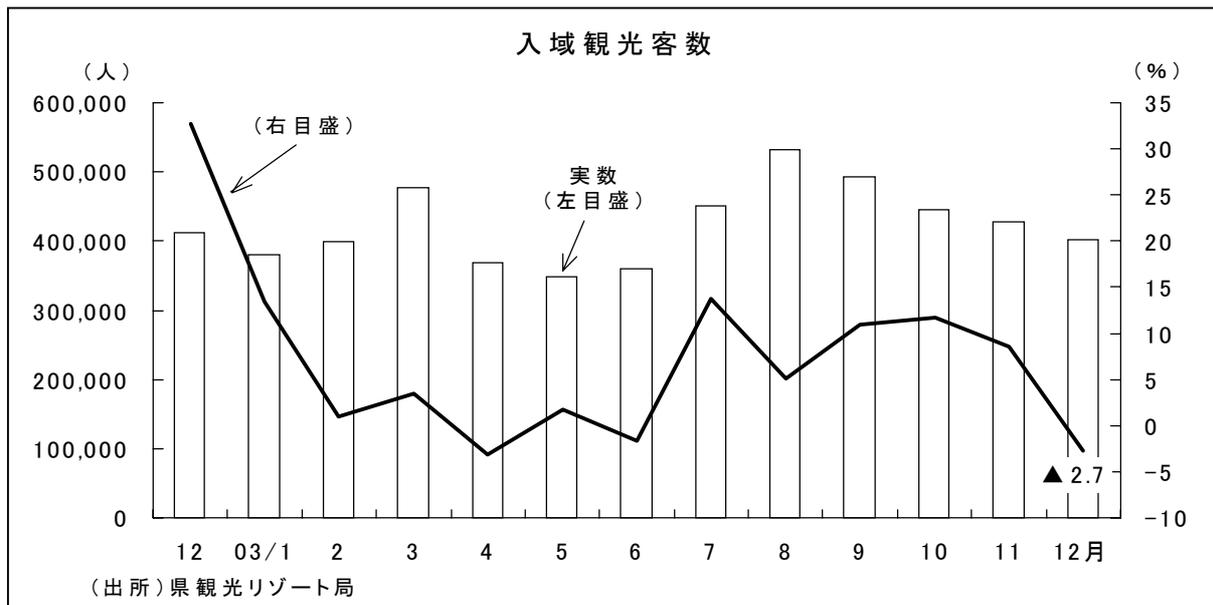
(6) 鋼材・建材：鋼材は6カ月連続で前年を上回り、建材は5カ月連続で前年を下回る



- ・ 鋼材売上高は、前年同月比18.3%増と6カ月連続で前年を上回った。分譲マンションやアパート、病院等への出荷がみられたほか、市況が強含みで推移していることから売上高も増加傾向が続いている。
- ・ 建材売上高は、前年同月比3.4%減と5カ月連続で前年を下回った。持家建設が低調な中で、これまで堅調に推移していた貸家建設が4カ月連続で減少に転じるなど、住宅建設の鈍化等が影響している。

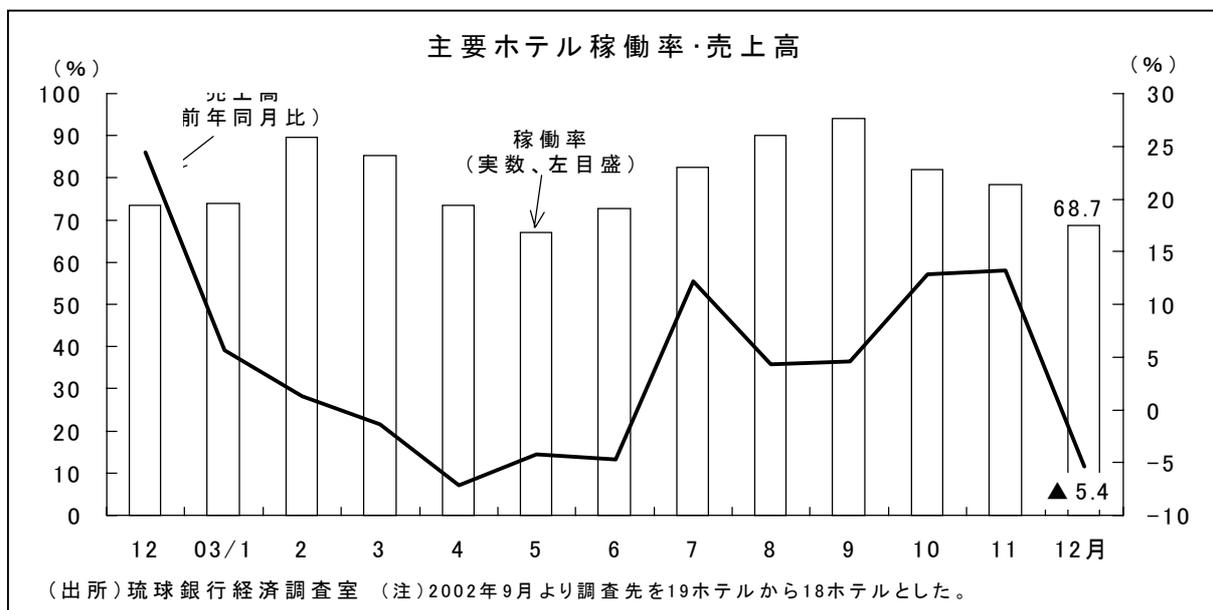
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：6カ月ぶりに前年を下回る



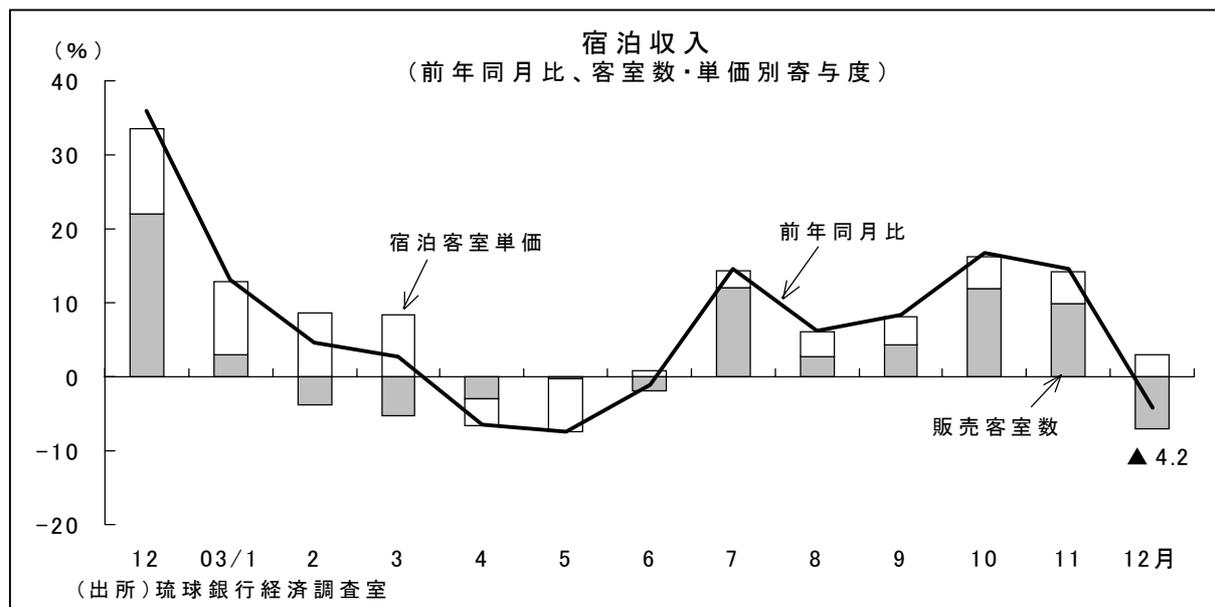
- 入域観光客数は、40万1,300人（前年同月比2.7%減）となり6カ月ぶりに前年を下回った。国内客（同1.6%減）は、修学旅行は好調だったものの年末年始の日並びの悪さや旅行商品価格の高い時期を敬遠する動き、海外旅行需要の回復などから前年を下回った。外国客（同37.9%減）はクルーズ船の減少などから前年を下回った。

(2) 主要ホテル：稼働率、売上高ともに6カ月ぶりに前年を下回る



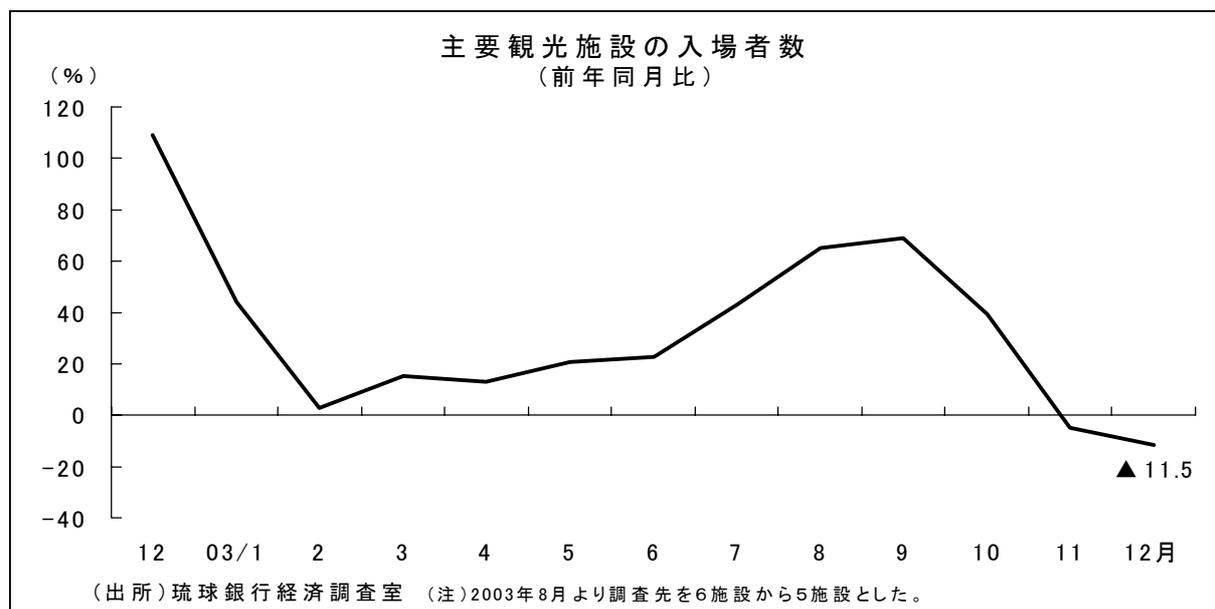
- 主要ホテルの客室稼働率は、68.7%と前年同月比4.8ポイント低下した。売上高も同5.4%の減少となった。修学旅行は引き続き増加したものの、特に年末にかけて個人客が減少した。
- 那覇市内大手ホテルの稼働率は、80.6%で同4.3ポイント低下した。売上高は同5.7%の減少となった。
- リゾート型ホテルの稼働率は、61.1%で同5.1ポイント低下した。売上高は同5.1%の減少となった。

(3) 主要ホテルの宿泊収入：販売客室数は減少、宿泊客室単価は増加を続ける



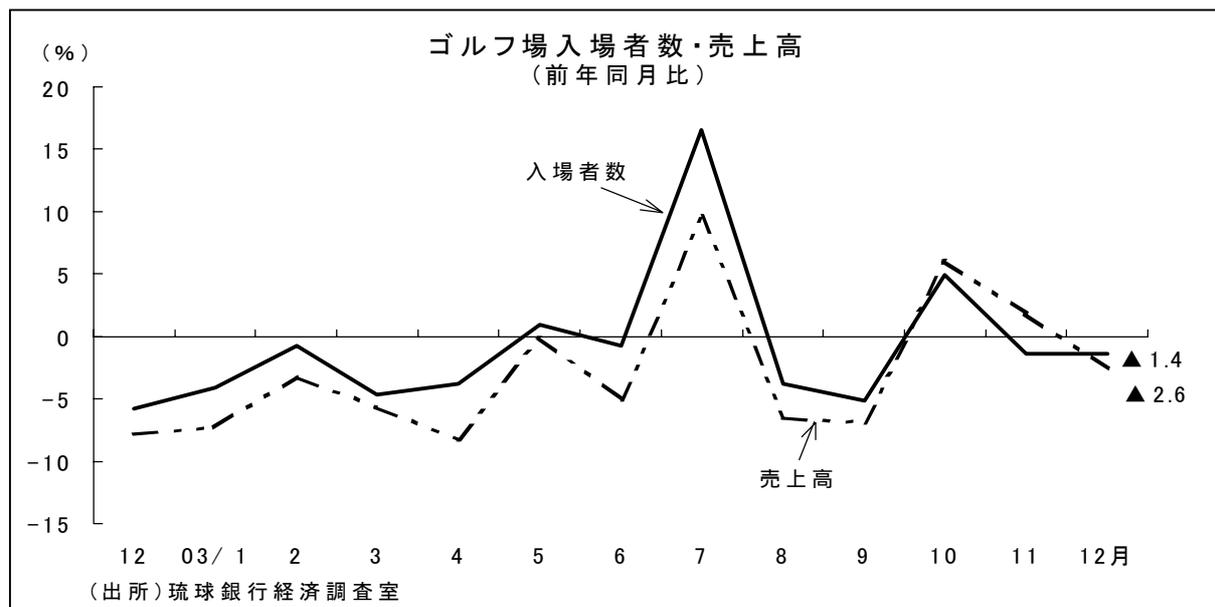
- ・ 主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、宿泊客室単価(価格要因)は引き続き前年を上回ったものの、販売客室数(数量要因)の減少を補えず、前年同月比4.2%の減少となった。

(4) 主要観光施設入場者数：2カ月連続で前年を下回る



- ・ 主要観光施設の入場者数は、新水族館開館による集客効果が一巡したことや団体客の減少により前年同月比11.5%減と2カ月連続の減少となった。

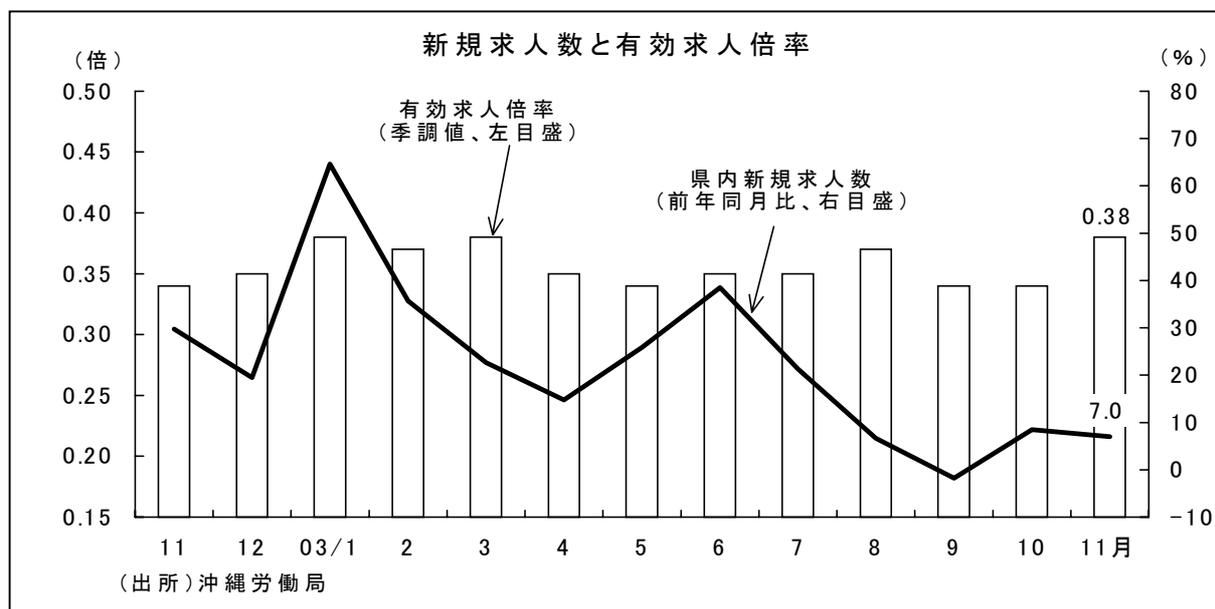
(5) 主要ゴルフ場稼働状況：入場者数、売上高ともに減少



- ・ 主要ゴルフ場の入場者数は、県外客は増加したものの県内客が引き続き減少したことから前年同月比 1.4% 減と 2 カ月連続で前年を下回った。売上高は同 2.6% 増と 3 カ月ぶりに前年を下回った。

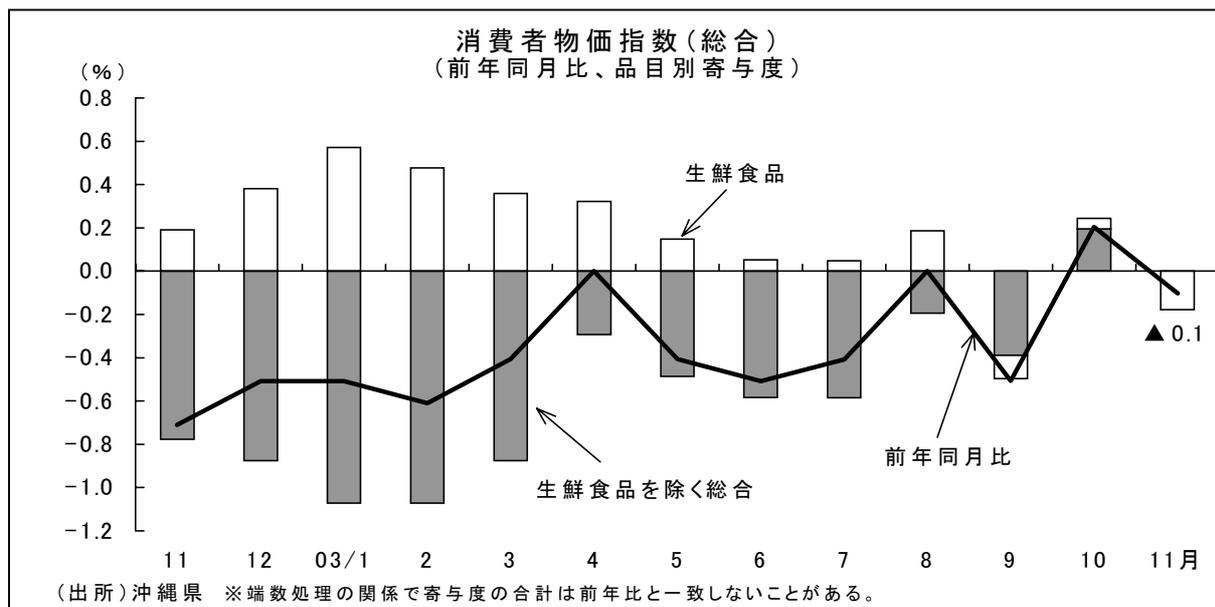
4 . その他

(1) 雇用関連：有効求人倍率 (季調値) はやや改善



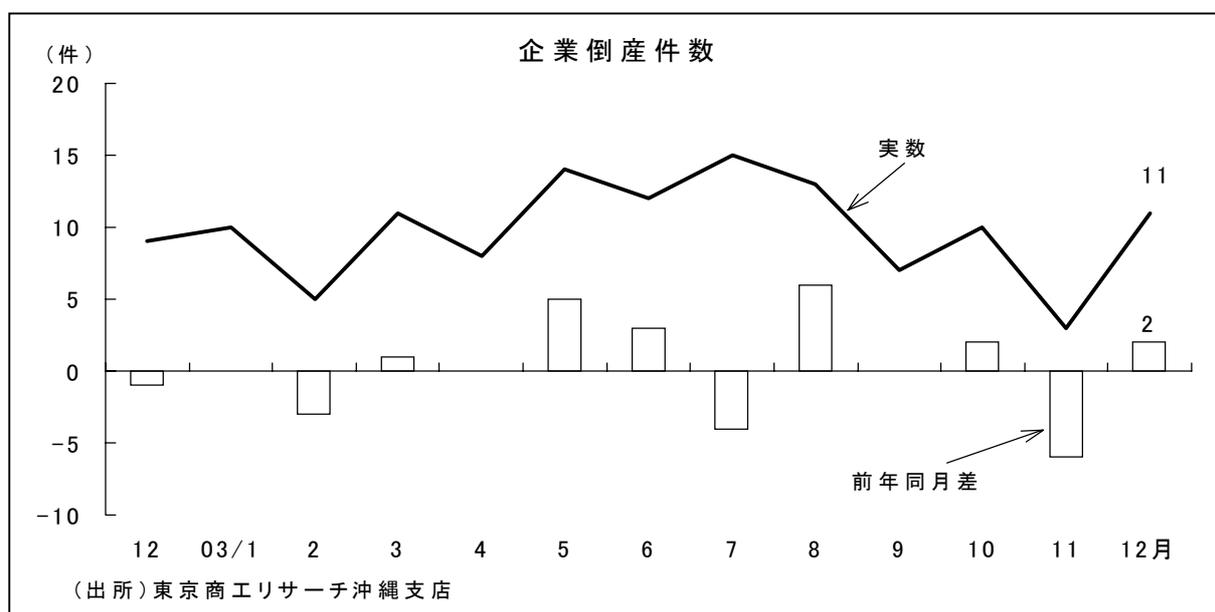
- ・ 有効求人倍率 (11 月、季調値) は、0.38 倍となり、前月比 0.04 ポイント上昇した。新規求人数は、前年同月比 7.0% 増で 2 カ月連続前年を上回った。産業別にみると、金融・保険業、サービス業、建設業、製造業が増加したものの、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店では減少した。
- ・ 労働力人口 (11 月) は、62 万 6 千人で、前年同月比 1.4% 減少した。就業者数は 57 万 8 千人で、前年同月比 1.5% の減少となった。完全失業者数は、4 万 8 千人で前年同月と同数となった。完全失業率は 7.7% で、前年同月より 0.1 ポイント悪化した。

(2) 消費者物価：再び前年を下回る



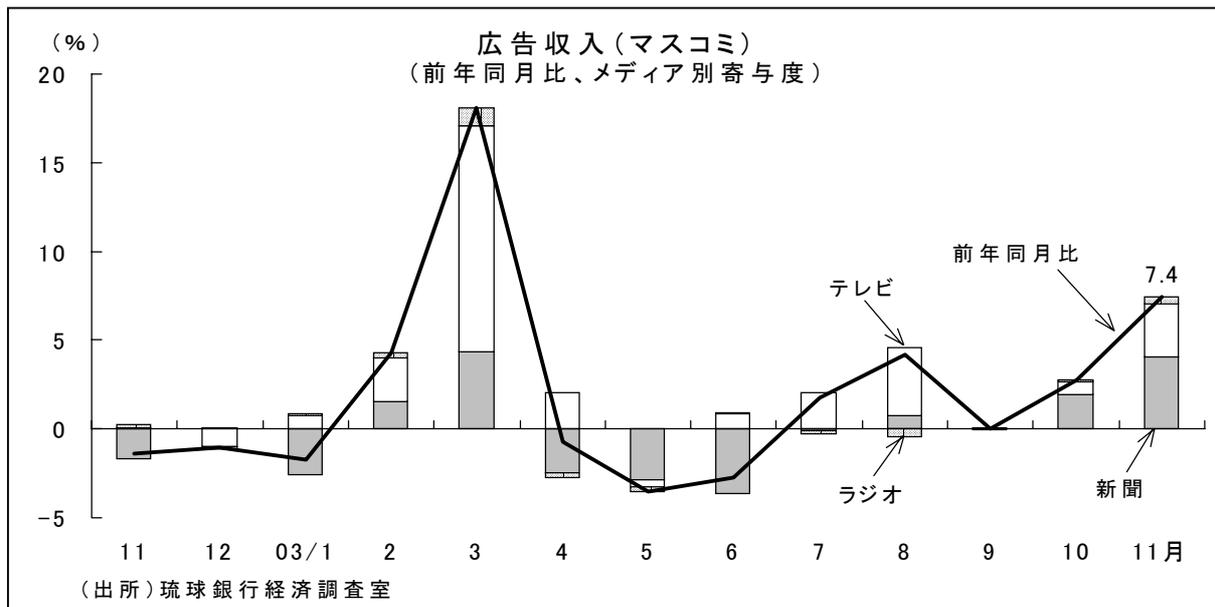
- ・ 消費者物価指数(11月、総合)は、前年同月比0.1%下落し再び前年水準を下回った。
- ・ 品目別の動きをみると、保健医療、教育、交通通信が上昇し、食料、被服及び履物、教養娯楽、家具・家事用品が下落した。

(3) 企業倒産：件数は増加、負債総額は引き続き前年を下回る



- ・ 倒産件数は11件となり、前年同月を2件上回った。業種別にみると、建設業4件(前年同月比同数)、製造業2件(同2件増)、サービス業2件(同同数)、小売業2件(同1件増)、卸売業1件(同1件増)となった。
- ・ 負債総額は18億8,000万円で同59.5%減となり4カ月連続の減少となった。

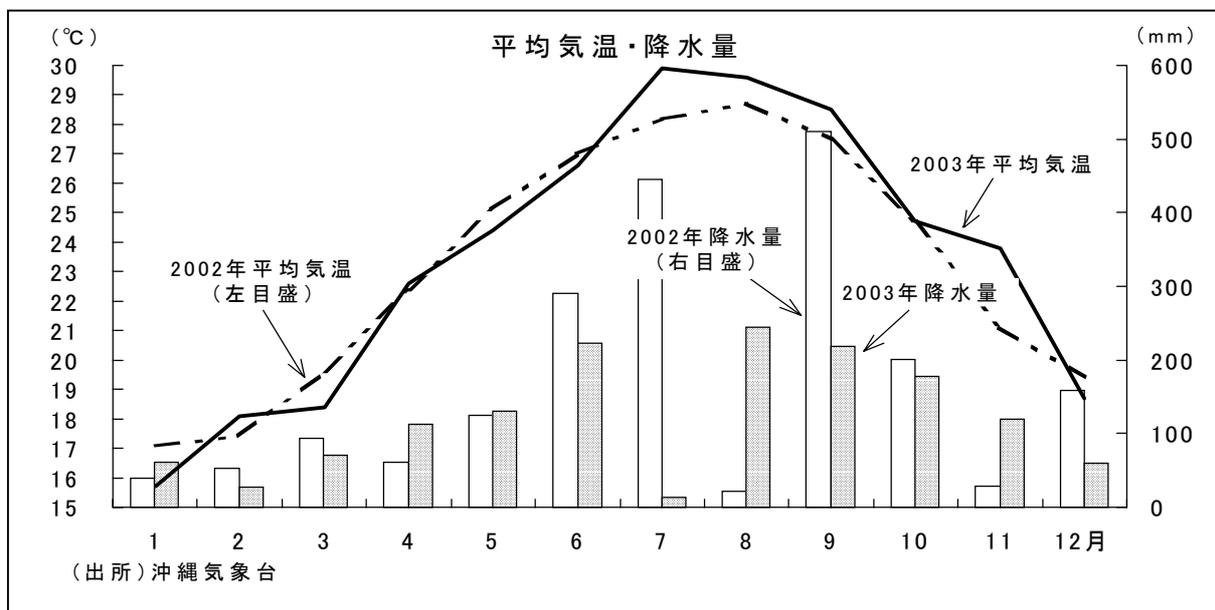
(4) 広告収入(マスコミ): 2カ月連続で前年を上回る



- 11月の広告収入(マスコミ)は、前年同月比7.4%増と2カ月連続で前年を上回った。新聞、テレビ、ラジオともに前年を上回った。

(参考)

気象(那覇)



- 平均気温は18.7となり、前年同月(19.4)より0.7低かった。降水量は60.0mmと前年同月(158.5mm)より減少した。

りゅうぎん景気動向指数（RDI）

2003年11月分（速報）

1. 2003年11月分（速報）の概要

（1）11月のRDI（速報）は、先行指数 60.0%、一致指数 62.5%、遅行指数 50.0%となった（図表1、2）。

- ・ 先行指数は、2003年9月以降、3カ月連続で50%超となった。
- ・ 一致指数は、2003年10月に50%割れとなった後、11月は再び50%超となった。
- ・ 遅行指数は、2003年10月に50%超となった後、11月は50%ちょうどとなった。

（2）個別の経済指標の変化方向は、次のとおりである。

各指標とも3カ月前との比較で改善方向はプラス、悪化方向はマイナスとする。

- ・ 先行指数については、「新規求人数」、「企業倒産件数」、「不渡り手形発生率」が前月に続きプラスとなった。「公共工事請負額」、「建築着工床面積（非居住用）」は前月に続きマイナスとなった。
- ・ 一致指数については、「入域観光客数」、「雇用保険受給率」が前月に続きプラスとなり、「セメント出荷量」、「新車販売台数」、「有効求人倍率」が前月のマイナスからプラスに転じた。「新設住宅着工床面積」、「家電卸売額」は前月に続きマイナスとなり、「百貨店売上高」は前月のプラスからマイナスに転じた。
- ・ 遅行指数については、「法人事業税調定額」、「ホテル客単価」、「広告収入」が前月に続きプラスとなった。「地元3行貸出約定平均金利」は前月に続きマイナスとなり、「那覇市消費者物価指数」、「地元3行貸出残高」は前月のプラスからマイナスに転じた。

（3）2003年10月分の改訂値について

- ・ 10月のRDI（改訂）は、全指標が公表されたことにより、先行指数が57.1%（速報：60.0%）に下方修正、一致指数が33.3%（同：37.5%）に下方修正、遅行指数が71.4%（同：83.3%）に下方修正された。

（4）RDIからみた県内景況の基調判断

- ・ 県内景況は、RDIの景気の現状を示す一致指数が10月の50%割れから11月は再び50%超となり、先行指数も11月は速報値ながら60.0%と3カ月連続で50%超になるなど、基調としては持ち直しの動きが続いている。

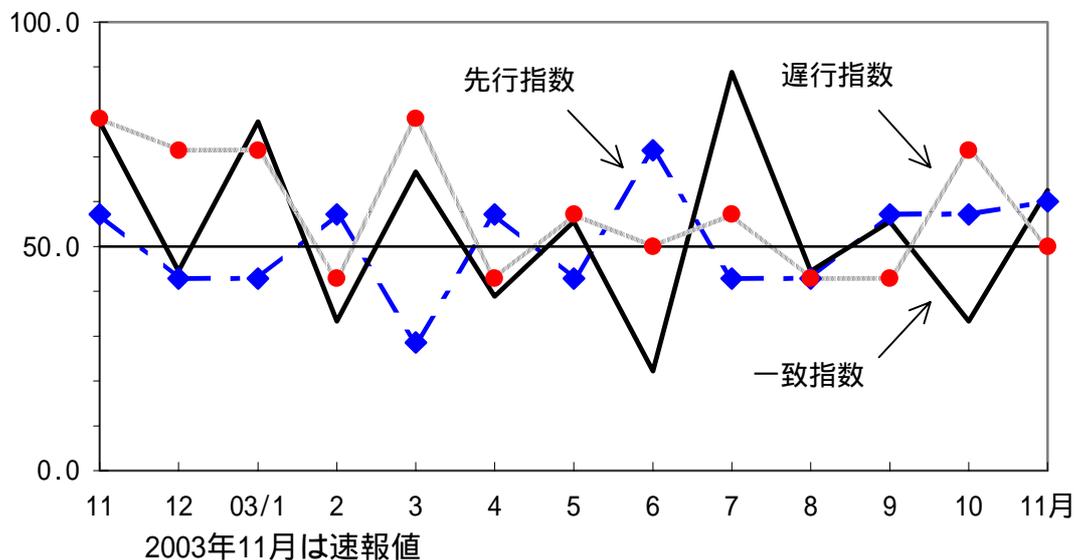
(図表1) りゅうぎん景気動向指数(RDI): 変化方向表

2003年11月分は速報値

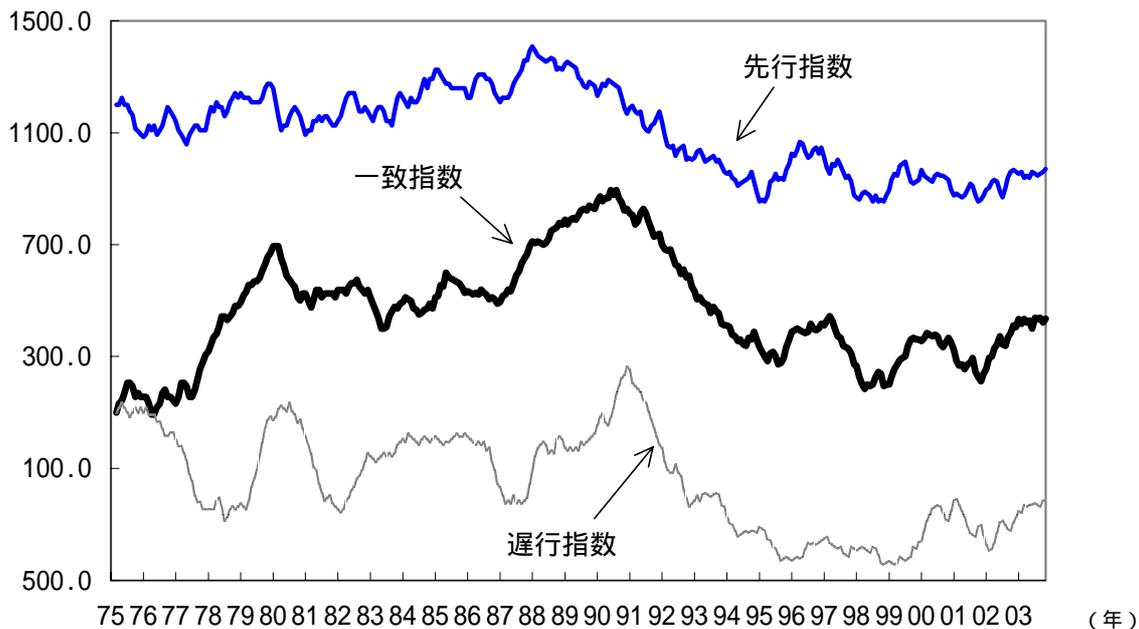
指標名		2002年		2003年										
		11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
先行系	公共工事請負額(前)	+	+	+	+	-	+	+	+	-	-	-	-	-
	建築着工床面積(非居住用)	-	-	-	+	+	-	-	+	+	+	-	-	-
	所定外労働時間	-	+	+	-	-	-	-	-	-	+	+	+	n.a.
	新規求人数	+	-	+	+	+	-	+	+	+	-	-	+	+
	鉱工業出荷指数	+	+	-	-	-	+	+	+	+	-	+	-	n.a.
	企業倒産件数(逆)	-	-	-	+	-	+	-	-	-	+	+	+	+
	不渡り手形発生率(逆)	+	-	-	-	-	+	-	+	-	-	+	+	+
	拡張指標数	4.0	3.0	3.0	4.0	2.0	4.0	3.0	5.0	3.0	3.0	4.0	4.0	3.0
	採用指標数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	5
	先行指数	57.1	42.9	42.9	57.1	28.6	57.1	42.9	71.4	42.9	42.9	57.1	57.1	60.0
一致系	新設住宅着工床面積	-	-	+	-	+	-	-	-	+	+	-	-	-
	セメント出荷量	+	+	+	-	-	-	+	+	+	-	-	-	+
	百貨店売上高(前)	+	-	-	-	-	-	+	+	+	-	-	+	-
	新車販売台数(前)	-	-	+	+	+	+	-	-	+	-	+	-	+
	家電卸売額	+	-	+	-	+	+	+	-	+	-	+	-	-
	鉱工業生産指数	+	-	-	-	+	+	+	-	+	-	+	-	n.a.
	入域観光客数	+	+	+	-	-	-	+	-	+	+	+	+	+
	有効求人倍率	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+	-	-	+
	雇用保険受給率(逆)	+	+	+	+	+	0	-	-	-	+	+	+	+
	拡張指標数	7.0	4.0	7.0	3.0	6.0	3.5	5.0	2.0	8.0	4.0	5.0	3.0	5.0
採用指標数	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	8	
一致指数	77.8	44.4	77.8	33.3	66.7	38.9	55.6	22.2	88.9	44.4	55.6	33.3	62.5	
遅行系	法人事業税調定額	-	-	+	-	+	-	+	-	+	-	-	+	+
	那覇市消費者物価指数(前)	0	+	+	+	0	+	+	0	-	+	+	+	-
	鉱工業在庫指数	+	-	-	+	+	+	+	+	+	-	-	-	n.a.
	ホテル客単価	+	+	+	-	+	-	-	+	+	+	+	+	+
	広告収入	+	+	-	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+
	地元3行貸出約定平均金利(前)	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	地元3行貸出残高(前)	+	+	+	-	+	+	+	+	-	-	-	+	-
	拡張指標数	5.5	5.0	5.0	3.0	5.5	3.0	4.0	3.5	4.0	3.0	3.0	5.0	3.0
	採用指標数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	6
	遅行指数	78.6	71.4	71.4	42.9	78.6	42.9	57.1	50.0	57.1	42.9	42.9	71.4	50.0

(逆)は逆サイクル、(前)は前年同月比、n.a.は未公表である。「0」は拡張指標数に0.5と計上する。「所定外労働時間」は全産業。「鉱工業出荷指数」、「鉱工業生産指数」、「鉱工業在庫指数」は石油を除く。

(図表2) りゅうぎん景気動向指数(RDI)



(図表3) 累積RDI



1975年3月 = 100、ただし、グラフを見やすくするため、先行指数は1975年3月 = 1200とした。
直近値は2003年11月の値(速報値)

2. 景気動向指数について

景気動向指数とは、景気の現状把握及び短期的な将来予測を行うために、景気に敏感に反応する種々の経済指標の動きを統合することにより作成した総合的な景気指標であり、ディフュージョン・インデックス(DI)とも呼ばれている。

経済指標には、景気の変化に先立って動く指標と、ほぼ一致して動く指標、遅れて動く指標があり、DIでは通常、先行、一致、遅行の3本の指標が作成される。このため、一般的に先行指数は、「景気の動きを予知」し、一致指数は「景気の現状を認識」し、遅行指数は「景気の転換点や局面を確認」することに利用できる。

景気動向指数では、採用指標数のうち改善を示している指標の構成比が50%超の場合、景気が拡大しており、50%未満の場合、景気は後退しているとみなす。

景気の局面(拡大、後退)が変化したかどうかは、一応3カ月以上続けて50%ラインを超えたか、割り込んだかが目安となるが、一時的な変化であったり、50%ライン近傍に留まる場合もあるため、景気判断に当たっては、拡大または後退の期間が極めて短い場合は、景気拡大または後退局面と考えることは適当でないし、また、大半の部門に景気変動が波及していること(すなわちDIが100%あるいは0%に近いこと)を確認することも必要である。なお、DIは変化率を合成したものではないので、DIの水準自体の変化は景気変動の大きさないし振幅とは直接的には無関係であることにも留意する必要がある。

< 景気動向指数 (D I、累積 D I) の作成方法 >

個々の採用指標の値を3カ月前の値と比較して、増加した時にはプラス (+) を、保合いの時には (0) を、減少した時にはマイナス (-) をつける。ただし、景気が良ければ減少し、悪ければ増加する逆サイクルの指標については増加を (-)、減少を (+) とする。その上で、先行、一致、遅行の各指数について、採用指標数に占める拡張指標数 (+ の数) の割合 (%) を算出し、この値を D I とする。

$$D I = \text{拡張指標数} / \text{採用指標数} \times 100 (\%)$$

(保合い (0) の場合は 0.5 としてカウントする)

累積 D I とは、各月の D I 値を次の式により累積したものであり、グラフの山、谷が実際の景気の山、谷と概ね符合するため、景気の推移が見易いものとなっている。

$$\text{当月の累積 D I} = \text{前月の累積 D I} + (\text{当月の D I} - 50)$$

(図表 4) りゅうぎん景気動向指数 (R D I) : 個別指標の概要

指標名		季節調整方法等	作成機関
先行系	公共工事請負額	前年同月比	西日本建設業保証株式会社沖縄支店
	建築着工床面積 (非居住用)	X-12-ARIMA	国土交通省
	所定外労働時間 (全産業)	"	沖縄県統計課
	新規求人数	"	沖縄労働局
	鉱工業出荷指数 (石油を除く)	"	沖縄県統計課
	企業倒産件数 (逆サイクル)	"	東京商工リサーチ沖縄支店
	不渡り手形発生率 (逆サイクル)	"	那覇手形交換所
一致系	新設住宅着工床面積	X-12-ARIMA	国土交通省
	セメント出荷量	"	琉球銀行経済調査室
	百貨店売上高	前年同月比	"
	新車販売台数 (軽自動車含む)	"	沖縄県自動車販売協会
	家電卸売額	X-12-ARIMA	琉球銀行経済調査室
	鉱工業生産指数 (石油を除く)	"	沖縄県統計課
	入域観光客数	"	沖縄県観光リゾート局
	有効求人倍率	"	沖縄労働局
雇用保険受給率 (逆サイクル)	"	"	
雇用保険受給率 = 受給者実人員 / 被保険者数			
遅行系	法人事業税調定額	X-12-ARIMA	沖縄県税務課
	那覇市消費者物価指数	前年同月比	沖縄県統計課
	鉱工業在庫指数 (石油を除く)	X-12-ARIMA	"
	ホテル客単価	"	琉球銀行経済調査室
	広告収入 (地元新聞社)	"	"
	地元3行貸出約定平均金利 (月末水準)	前年同月比	日本銀行那覇支店
	地元3行貸出残高 (平均残高)	"	琉球銀行経済調査室

季節調整は各機関が公表した原数値に当行経済調査室でX-12-ARIMAを用いて行った。

沖縄県内の主要経済指標.....	20
" 金融統計.....	22

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	新車販売 台数	電気製品 卸売額	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2001	▲1.6	▲2.4	3.2	4.6	▲0.5	0.4	376,508	▲2.9	2,084.2	▲0.2
2002	▲2.4	1.0	3.3	6.8	▲2.5	6.5	327,863	▲12.9	1,963.3	▲5.8
2003	▲6.9	▲1.2	6.8	6.2	1.7	-	329,962	0.6	-	-
11	▲3.0	0.8	6.9	3.0	8.7	17.1	27,290	6.5	167.5	▲39.8
12	▲8.9	▲0.8	6.7	6.7	▲0.9	0.6	25,896	11.4	131.2	▲19.3
2003 1	▲8.7	2.2	9.5	4.9	2.8	▲1.7	21,914	7.7	137.4	▲24.2
2	▲5.9	▲0.2	6.6	7.6	▲7.0	▲3.6	20,184	10.6	128.9	▲6.7
3	▲9.7	▲0.7	7.0	17.8	0.8	▲0.6	46,449	▲9.0	192.3	45.4
4	▲14.5	▲1.8	8.7	9.5	9.4	1.9	18,472	34.0	121.0	▲16.9
5	▲4.2	▲3.1	6.4	3.0	▲1.9	▲0.7	16,583	62.0	127.1	▲8.7
6	▲4.0	▲3.4	5.8	▲8.2	▲1.8	7.4	18,926	16.2	249.6	87.0
7	▲3.3	1.3	11.2	20.3	17.7	26.2	17,675	▲12.4	225.2	74.6
8	▲9.6	▲0.5	9.6	2.3	3.6	9.9	33,975	14.4	164.6	▲15.4
9	▲11.6	▲3.7	5.4	9.8	3.9	18.1	50,130	▲4.5	180.6	▲33.4
10	4.8	▲0.4	5.3	2.7	0.4	9.4	36,454	▲13.9	212.7	2.8
11	▲11.7	▲3.2	3.3	6.3	▲11.4	1.6	23,047	▲15.5	116.2	▲30.6
12	▲6.9	▲1.1	3.6	▲9.9	1.4	-	26,148	1.0	-	-
出所	琉球銀行経済調査室調べ					酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 泡盛出荷量の出所は県酒造組合連合会

注) 百貨店売上高は99年9月より調査先1社減少

注) 鋼材、建材は2003年4月より一部データの見直しを行った。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	建材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2001	13,464	8.0	2.3	▲6.0	▲6.9	▲12.0	▲8.2	4,433.4	▲1.9	▲9.1
2002	13,672	1.5	2.6	2.3	1.9	▲6.3	▲11.1	4,834.5	9.0	17.5
2003	-	-	▲5.8	▲4.1	▲4.2	8.4	▲4.6	5,084.7	5.2	13.7
11	1,263	7.7	▲31.6	▲0.2	0.8	▲2.6	▲1.2	394.6	39.2	145.7
12	1,035	▲8.8	6.2	▲0.6	▲2.6	3.5	▲1.7	412.5	32.8	113.0
2003 1	1,059	▲14.8	▲32.6	▲7.1	▲5.0	▲0.9	1.8	379.8	13.4	47.0
2	1,013	1.1	27.6	▲12.0	▲12.9	▲3.7	8.3	399.4	1.0	5.6
3	1,708	98.1	40.0	▲6.0	▲11.0	▲2.6	▲6.8	477.8	3.5	18.7
4	1,063	2.2	▲33.9	▲14.2	▲15.2	11.2	▲4.9	368.0	▲3.2	16.0
5	1,019	▲14.0	41.7	▲10.0	▲14.6	10.4	▲2.4	348.7	1.7	24.3
6	1,326	48.2	32.1	▲5.2	▲3.1	▲1.6	4.8	360.2	▲1.7	16.5
7	1,239	21.0	▲33.4	13.7	9.4	29.4	1.0	451.3	13.8	45.5
8	1,133	▲20.3	▲20.8	▲8.3	▲8.1	31.3	▲16.6	531.0	5.1	65.0
9	1,354	▲8.9	▲39.1	5.7	4.9	3.0	▲5.5	493.0	11.0	69.0
10	1,014	▲16.5	▲18.7	3.1	12.1	12.9	▲17.2	445.5	11.7	39.5
11	927	▲26.6	▲2.6	▲12.4	▲13.3	5.7	▲9.9	428.1	8.5	▲4.9
12	-	-	41.6	7.2	11.0	18.3	▲3.4	401.3	▲2.7	▲11.5
出所	国土交通省		琉球銀行経済調査室調べ				県商工労働部 観光リゾート局		琉球銀行	

注) ゴルフ場は、2002年1月より調査先を9施設から8施設へ変更。

注) ホテルは、2002年9月より調査先を19施設から18施設へ変更。

注) 観光施設入場者数は、2003年8月より調査先を6施設から5施設へ変更。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	95=100	前年比	百万KW	前年比
2001	75.2	68.6	▲8.4	▲0.1	▲0.2	▲1.3	78.7	▲7.1	4,032	2.7
2002	81.2	76.0	4.0	7.2	0.3	▲6.1	79.4	0.9	4,036	0.1
2003	81.5	78.6	1.2	4.9	▲0.6	-	-	-	-	-
11	85.8	61.8	27.6	48.2	▲0.3	▲1.4	81.5	3.1	335	▲3.6
12	84.9	66.1	23.5	30.9	▲5.8	▲1.1	74.9	0.7	284	▲0.5
2003 1	83.4	67.8	5.7	9.8	▲4.1	▲1.7	75.2	▲6.7	278	2.8
2	94.6	86.3	2.6	4.4	▲0.7	4.3	83.9	1.1	252	0.1
3	84.5	85.7	▲1.4	2.2	▲4.7	18.1	79.6	▲1.8	252	1.8
4	74.3	72.9	▲7.3	▲4.3	▲3.8	▲0.7	76.2	▲10.4	282	▲2.6
5	67.7	66.7	▲3.0	▲2.0	1.0	▲3.5	90.0	0.4	326	▲0.2
6	69.2	75.1	▲8.1	▲3.9	▲0.8	▲2.8	74.0	▲1.3	365	▲3.0
7	74.9	87.6	11.3	12.4	16.5	1.8	72.5	▲1.3	418	1.8
8	87.8	91.4	6.7	3.8	▲3.8	4.2	87.0	▲13.3	475	7.8
9	90.8	96.1	5.5	4.2	▲5.1	0.0	97.2	2.6	444	4.7
10	82.6	81.6	2.7	18.9	6.1	2.8	94.3	▲2.1	409	7.5
11	88.7	71.6	4.8	20.3	▲1.4	7.4	-	-	355	6.1
12	80.6	61.1	▲5.7	▲5.1	▲1.4	-	-	-	-	-
出所	琉球銀行経済調査室調べ						県企画開発部統計課		電気事業連合会	

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (未季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規 求人数 (県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2001	123	55,256	39.9	▲0.9	8.4	▲0.3	0.26	0.2	29,575	204,410
2002	113	28,448	▲48.5	▲0.9	8.3	▲0.8	0.30	17.5	37,848	177,033
2003	119	54,421	91.3	-	-	-	-	-	-	-
11	9	1,714	99.3	▲0.7	7.6	▲0.2	0.34	29.7	6,574	17,587
12	9	4,640	194.6	▲0.5	7.1	▲0.7	0.35	19.5	5,009	20,157
2003 1	10	1,870	▲51.0	▲0.5	8.2	0.2	0.38	64.6	4,623	14,528
2	5	16,573	754.3	▲0.6	7.3	3.7	0.37	35.7	5,651	25,301
3	11	2,258	68.5	▲0.4	7.5	5.1	0.38	22.6	8,730	19,283
4	8	1,680	103.4	0.0	7.8	2.1	0.35	14.8	3,135	15,210
5	14	3,960	40.3	▲0.4	7.9	1.6	0.34	25.9	5,500	14,158
6	12	6,550	240.3	▲0.5	7.6	1.7	0.35	38.5	3,739	16,799
7	15	3,017	53.5	▲0.4	7.3	2.5	0.35	21.3	4,589	16,809
8	13	1,321	795.9	0.0	8.4	3.0	0.37	6.7	8,012	19,414
9	7	1,087	▲71.6	▲0.5	7.6	2.5	0.34	▲1.7	4,587	19,196
10	10	1,947	▲9.4	0.2	7.7	▲0.7	0.34	8.5	12,367	14,352
11	3	430	▲74.9	▲0.1	7.7	▲1.5	0.38	7.0	-	-
12	11	1,880	▲59.5	-	-	-	-	-	-	-
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画開発部統計課			沖縄労働局 職業安定課		沖縄地区税関		

注) 有効求人倍率は、2001年12月以前の数値は新季節指数により改訂。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	株式売買 高(県内)	手形交換高(金額は10億円)				不渡り 発生率
	億円	億円	億円	月末%	千株	千枚	前年比	金額	前年比	%
2001FY	4,859	5,165	▲304	2.914	-	742.5	▲5.8	1,139.1	▲5.4	0.250
2002FY	4,179	5,132	▲951	2.882	-	688.6	▲7.3	1,079.2	▲5.3	0.264
2003FY					-					
11	334	424	▲90	2.964	-	50.0	▲16.5	68.7	▲14.3	0.205
12	705	196	509	2.935	-	56.2	▲1.1	84.1	4.9	0.216
2003 1	164	739	▲575	2.928	-	55.7	▲9.9	79.0	▲9.2	0.298
2	267	337	▲70	2.918	-	58.4	▲11.0	69.4	▲8.5	0.228
3	330	397	▲67	2.882	-	55.6	▲4.2	82.9	▲2.7	0.329
4	312	335	▲23	2.909	-	55.4	▲12.9	116.5	▲12.8	0.222
5	271	456	▲185	2.911	-	55.2	▲18.5	76.4	▲32.5	0.246
6	313	338	▲24	2.905	-	56.4	6.1	91.9	15.8	0.335
7	335	395	▲60	2.903	-	55.2	▲14.9	79.4	▲23.0	0.361
8	277	383	▲106	2.896	-	47.2	▲10.9	65.0	▲20.8	0.336
9	263	454	▲191	2.856	-	53.9	▲4.4	79.9	▲8.4	0.311
10	352	415	▲63	2.871	-	49.2	▲14.7	71.8	▲25.6	0.280
11	250	338	▲88	2.861	-	41.1	▲17.7	53.7	▲21.8	0.245
12	-	-	-	-	-	53.3	▲5.3	80.5	▲4.3	0.240
出所	日本銀行那覇支店				日本証券業 協会	那覇手形交換所				

注) 株式売買高は1999年12月分以降は公表されていない。

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		郵便貯金 (末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
	十億円	前年比	十億円	前年比	十億円	前年比	十億円	前年比	十億円	前年比
2001FY	2,914	▲0.4	-	-	2,386	▲0.6	1,664	▲3.3	194.0	▲15.4
2002FY	2,951	1.3	-	-	2,338	1.7	1,600	▲3.8	165.6	▲14.6
2003FY	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	2,906	0.1	-	-	2,338	0.9	1,620	▲3.2	170.4	▲15.6
12	2,912	0.0	-	-	2,361	0.8	1,616	▲3.6	170.6	▲14.8
2003 1	2,857	▲0.1	-	-	2,357	1.0	1,608	▲3.7	168.6	▲14.5
2	2,855	0.0	-	-	2,365	0.9	1,601	▲3.9	164.8	▲15.3
3	2,951	1.3	-	-	2,429	1.8	1,600	▲3.8	165.6	▲14.6
4	2,983	0.0	-	-	2,338	1.7	1,587	▲4.2	162.1	▲14.5
5	2,953	0.5	-	-	2,307	1.5	1,579	▲4.3	157.5	▲14.9
6	3,008	1.2	-	-	2,304	0.4	1,568	▲5.1	156.4	▲13.6
7	2,957	1.3	-	-	2,309	1.3	1,559	▲4.9	156.2	▲12.8
8	2,950	1.5	-	-	2,316	1.0	1,553	▲4.8	157.1	▲11.1
9	2,956	1.6	-	-	2,371	2.2	1,550	▲5.1	157.3	▲9.6
10	2,868	0.9	-	-	2,324	1.4	1,544	▲5.1	156.5	▲9.2
11	2,931	0.9	-	-	2,328	▲0.4	1,536	▲5.2	155.0	▲9.0
12	2,927	0.5	-	-	2,366	0.2	-	-	154.0	▲9.7
出所	琉球銀行		沖縄総合事務局 財務部		琉球銀行		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	